

令和2年度財務書類
【総務省統一モデル】

令和4年3月

兵庫県 三田市

目次

1. 地方公会計制度の背景	1
(1) はじめに	1
2. 財務書類とは	1
(1) 財務書類の構成	1
(2) 勘定科目の説明	3
3. 三田市の財務書類について	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 行政コスト計算書	11
(3) 純資産変動計算書	12
(4) 資金収支計算書	15
3. 前年度との比較について（一般会計等）	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 行政コスト計算書	18
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	19

1. 地方公会計制度の背景

(1) はじめに

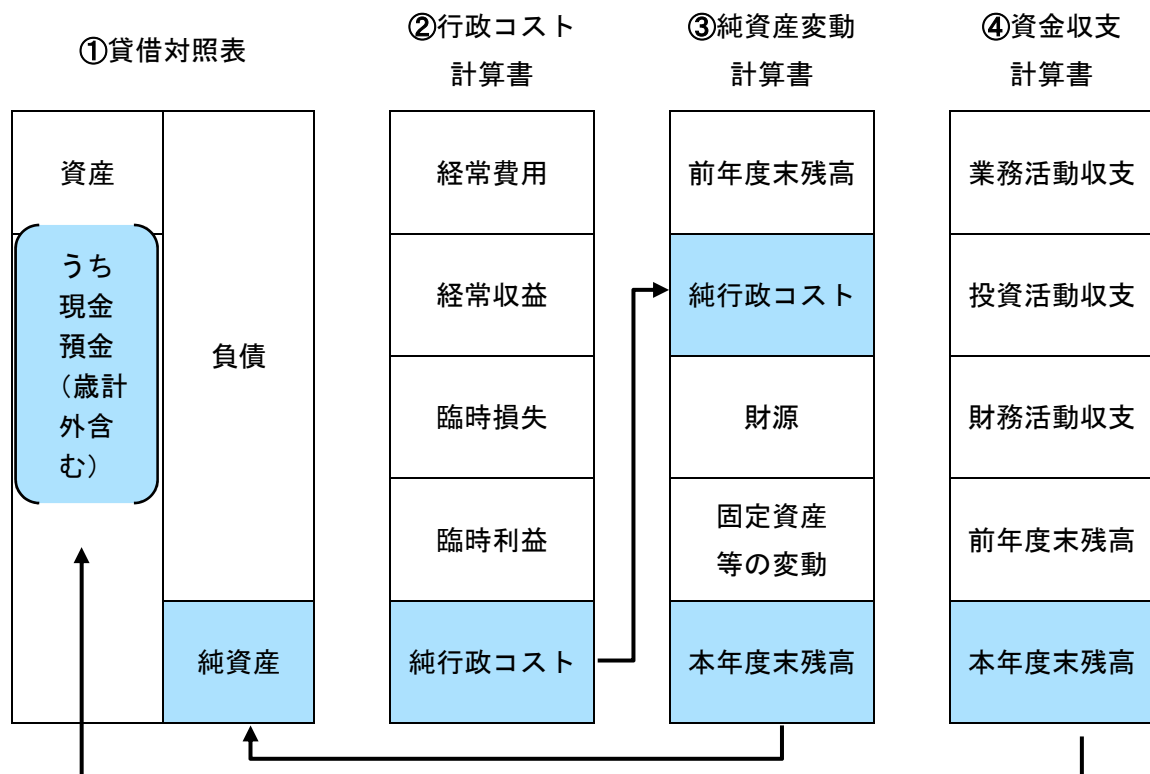
三田市では、現金の収支をもとにした決算書を会計ごとに毎年作成していますが、決算書では市全体の資産や借金がどの程度あるのか把握がしにくいため、平成20年度決算分から企業会計の手法を取り入れ、三田市に係わる全ての会計を一つにまとめた連結財務諸表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）を作成してきました。

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、原則として平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成することとされました。これを受け、本市においては平成27年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、三田市の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

2. 財務書類とは

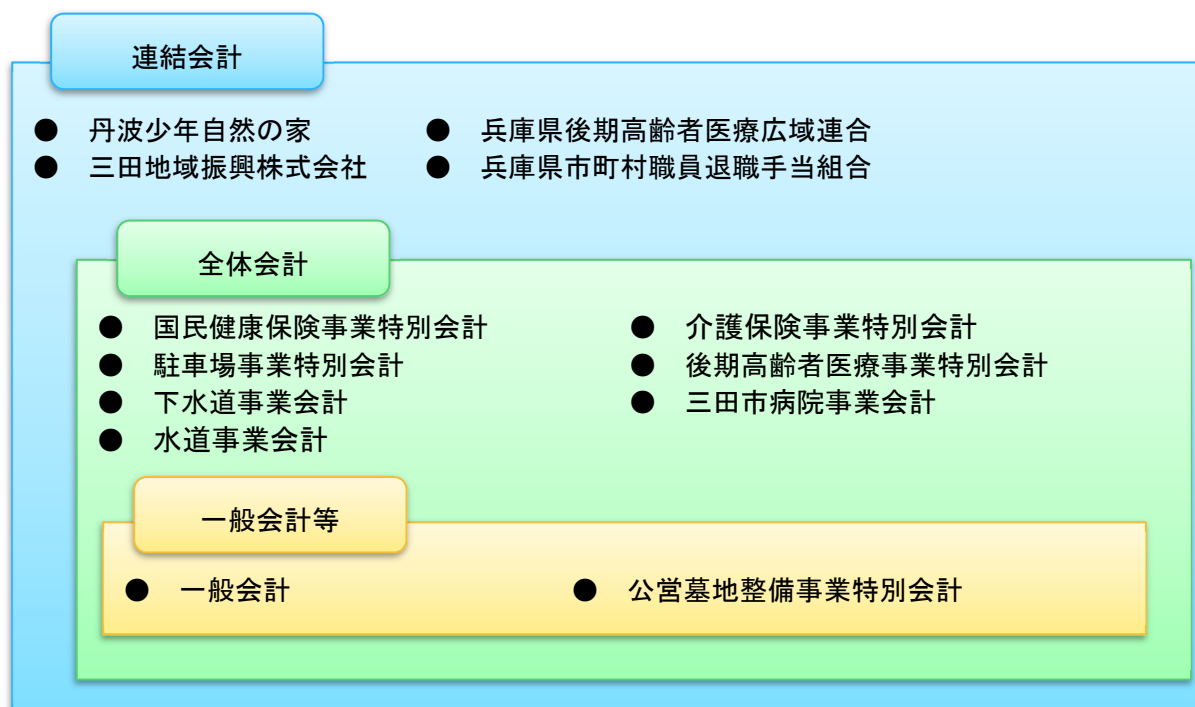
(1) 財務書類の構成

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての注記となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図の通りとなります。



- ◇ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ◇ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ◇ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

財務書類の対象になる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



今回の財務書類の作成では、丹波少年自然の家等も連結対象に含めた連結会計の財務書類を作成しています。

【特記事項】

- ◇ 財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（自治法第235条の5等）を注記します。
- ◇ 財務書類の表示金額単位は、千円とします。なお、千円単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。

(2) 勘定科目の説明

① 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システム又はネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受ける有形固定資産
物品	自治法第239第1項に規定するもので、取得価額又は見積価格が100万円以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第238条第1項第7号による出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から1年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率により算定したもの
流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年以内に取り崩す予定のあるもの。
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率によ

	り算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了し、その支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の收受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の收受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等

減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担になる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

④ 資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（市長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出

移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税金等収入	税金等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
財務活動収支	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入

3. 三田市の財務書類について

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】			
固定資産	253,340,598	330,869,407	346,908,220
有形固定資産	243,856,643	310,711,613	313,972,314
事業用資産	92,074,666	99,885,957	103,134,571
土地	54,515,846	58,293,184	60,122,944
立木竹	-	-	-
建物	79,854,857	92,541,246	95,955,328
建物減価償却累計額	-42,854,383	-51,600,157	-53,605,275
工作物	784,265	2,233,569	2,326,528
工作物減価償却累計額	-243,834	-1,616,131	-1,699,321
その他	-	-	691
その他減価償却累計額	-	-	-571
建設仮勘定	17,914	34,247	34,247
インフラ資産	150,832,802	206,893,809	206,893,809
土地	124,899,033	127,576,536	127,576,536
建物	-	1,092,673	1,092,673
建物減価償却累計額	-	-408,334	-408,334
工作物	49,368,664	126,620,840	126,620,840
工作物減価償却累計額	-23,643,304	-48,933,062	-48,933,062
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	208,411	945,156	945,156
物品	3,865,900	15,160,865	15,284,505
物品減価償却累計額	-2,916,725	-11,229,018	-11,340,572
無形固定資産	-	2,467,211	2,469,669
ソフトウェア	-	18,500	20,667
その他	-	2,448,711	2,449,002
投資その他の資産	9,483,955	17,690,583	30,466,237
投資及び出資金	4,440,527	10,271,004	9,007,713
有価証券	-	7,161,061	8,912,770
出資金	4,440,527	3,109,943	94,943
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	484,455	941,029	943,878
長期貸付金	948,049	948,049	948,049
基金	3,629,297	4,562,775	18,553,460
減債基金	-	-	-
その他	3,629,297	4,562,775	18,553,460
その他	-	1,020,499	1,065,909
徴収不能引当金	-18,373	-52,772	-52,772
流動資産	5,759,234	14,072,604	15,158,704
現金預金	974,886	6,458,325	7,512,087
未収金	255,048	2,247,087	2,265,497
短期貸付金	1,934	1,934	1,934
基金	4,538,849	5,180,165	5,180,165
財政調整基金	3,530,458	4,171,775	4,171,775
減債基金	1,008,391	1,008,391	1,008,391
棚卸資産	-	100,877	100,877
その他	-	110,038	123,967
徴収不能引当金	-11,483	-25,822	-25,822
資産合計	259,099,832	344,942,011	362,066,924

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【負債の部】			
固定負債	38,935,503	86,725,772	100,599,529
地方債	29,460,747	41,757,282	41,759,735
長期未払金	635,808	650,772	650,772
退職手当引当金	-	-	13,790,698
損失補償等引当金	8,228,747	8,142	3,090
その他	610,201	44,309,575	44,395,234
流動負債	5,102,956	9,495,232	9,601,791
1年内償還予定地方債	4,119,917	6,728,861	6,730,835
未払金	-	1,270,043	1,280,681
未払費用	-	-	19,413
前受金	-	17,145	39,848
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	550,717	901,676	904,225
預り金	108,099	108,099	157,382
その他	324,223	469,407	469,407
負債合計	44,038,459	96,221,004	110,201,320
【純資産の部】			
固定資産等形成分	257,881,381	336,051,507	352,090,319
余剰分(不足分)	-42,820,008	-87,330,500	-100,224,716
純資産合計	215,061,373	248,721,007	251,865,604
負債及び純資産合計	259,099,832	344,942,011	362,066,924

① 資産の部

各会計に共通して資産合計に対して固定資産の割合が95%を超えています。

固定資産の内、市庁舎や小中学校などの固定資産（建物、土地等）である事業用資産が一般会計等で921億円（36%）、全体会計で999億円（30%）、連結会計で1,031億円（30%）、道路や上下水道などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が一般会計等で1,508億円（60%）、全体会計で2,069億円（63%）、連結会計で2,069億円（60%）となっています。

② 負債の部

負債合計に対する固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の総額は一般会計等で336億円（76%）、全体会計で485億（50%）、連結会計で485億円（44%）となります。地方債は世代間負担の公平性のために資産の部の有形・無形固定資産の形成のために発生するもので、この資産に対する割合は、一般会計等で13%、全体会計で14%、連結会計で13%となっています。

また、引当金は今後の支出が見込まれる負債となります。合計して、一般会計等で88億円、全体会計で9億円、連結会計で147億円となっています。一般会計と全体会計を比較すると、79億円の減少となっていますが、これは企業会計を連結した際に内部取引となる損失補償引当金分を相殺処理したことによるものです。また、全体会計と連結会計を比較すると、138億円の増加となっていますが、これは兵庫県市町村職員退職手当組合を連結したことにより、退職手当引当金を計上したためです。

③ 貸借対照表からわかること

(ア) 資産の世代間負担率

貸借対照表の資産のうち、一般会計等で17%、全体会計で28%、連結会計で30%が、将来世代が負担することとなっています（負債の部）。将来世代も利用等する資産ですので、将来世代にも負担を求めることとなりますが、将来の資金用途を制限することともなるため、過度に負担を残さないように留意が必要です。

将来世代 に引き継 ぐ資産	資産		負債		将来世代負担		
			一般会計等	2,591億円 (100%)		一般会計等	440億円 (17%)
			全体会計	3,450億円 (100%)		全体会計	962億円 (28%)
	連結会計	3,621億円 (100%)	連結会計	1,102億円 (30%)	これまでの 世代の負担		
	純資産		一般会計等	2,151億円 (83%)			
			全体会計	2,487億円 (72%)			
連結会計			2,519億円 (70%)				

(イ) 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち、大きな割合をしめる公共施設（建物・工作物等）は施設の利用や経過年数により老朽していきます。施設の老朽化の程度を示す有形固定資産減価償却率は、一般会計等で51%、全体会計で46%、連結会計で46%となっています。また工作物（道路・公園等）と建物別に見ると、工作物は一般会計等で48%、全体会計と連結会計では39%ですが、建物は一般会計等では54%、全体会計と連結会計では56%となっており、工作物よりも建物が古くなっていることがわかります。

今後も施設の老朽化に留意しながら、施設の長寿命化対策を進めるとともに、公共施設に関する総合的な管理の重要性が高くなっています。

施設の 当初の 価値	施設（建物、工作物）		施設の減価償却累計額			
			一般会計等	1,300億円 (100%)	一般会計等	667億円 (51%)
			全体会計	2,225億円 (100%)	全体会計	1,026億円 (46%)
	連結会計	2,260億円 (100%)	連結会計	1,046億円 (46%)	施設の現在価値	
	一般会計等	633億円 (49%)				
	全体会計	1,199億円 (54%)				
連結会計	1,213億円 (54%)					

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	45,466,834	72,115,693	82,050,558
業務費用	18,143,970	32,008,362	32,456,670
人件費	7,899,550	13,272,713	13,276,866
職員給与費	6,235,624	10,349,062	10,352,465
賞与等引当金繰入額	550,717	896,889	897,194
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	1,113,209	2,026,762	2,027,208
物件費等	9,809,685	17,393,877	17,219,110
物件費	6,277,515	10,944,208	10,673,073
維持補修費	544,048	688,240	688,240
減価償却費	2,986,462	5,759,682	5,855,991
その他	1,660	1,746	1,805
その他の業務費用	434,735	1,341,772	1,960,693
支払利息	241,339	639,696	639,738
徴収不能引当金繰入額	7,599	11,949	11,949
その他	185,796	690,127	1,309,006
移転費用	27,322,864	40,107,331	49,593,888
補助金等	12,562,784	18,282,760	27,769,001
社会保障給付	8,582,373	21,804,226	21,804,260
他会計への繰出金	6,161,257	-	-
その他	16,450	20,345	20,627
経常収益	1,964,180	12,073,903	12,290,138
使用料及び手数料	820,915	10,386,248	10,386,451
その他	1,143,264	1,687,655	1,903,686
純経常行政コスト	43,502,655	60,041,790	69,760,420
臨時損失	9,407	199,862	201,422
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	9,055	9,055	9,055
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	352	190,807	192,367
臨時利益	645,442	211,514	209,751
資産売却益	3,108	3,108	3,618
その他	642,334	208,407	206,134
純行政コスト	42,866,620	60,030,138	69,752,091

① 純経常行政コスト

経常費用のうち、業務費用が一般会計等で181億円、全体会計で320億円、連結会計で325億円となっており、移転費用が一般会計等で273億円、全体会計で401億円、連結会計で496億円となっています。また、経常収益が一般会計等で20億円、全体会計で121億円、連結会計で123億円となっています。

業務費用の構成比率は、人件費が一般会計等で44%、全体会計で42%、連結会計で41%で、物件費等が一般会計等で54%、全体会計で54%、連結会計で53%となっており、物件費等が業務費用の半分以上を占めています。

一般会計等、全体会計、連結会計において経常費用の半分以上が移転費用となっています。移転費用は各団体への補助金や負担金、生活保護費といった扶助費、他会計への繰出金が主な内容です。

経常収益の内、使用料及び手数料が一般会計等と全体会計を比較し全体会計で96億円増額している理由は、下水道や上水道の使用料及び病院の診療報酬を計上しているためです。また、経常費用の内、全体会計と連結会計を比較し連結会計の移転費用が95億円増額している理由は、兵庫県後期高齢者医療広域連合を連結したことにより補助金等が増加しているためです。

② 純行政コスト

対象損益は臨時的取引となり、一般会計等、全体会計共通して損失補償等引当金の戻入益を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

一般会計等	合計		
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	212,675,197	257,861,505	-45,186,309
純行政コスト(△)	-42,866,620		-42,866,620
財源	45,278,697		45,278,697
税収等	24,308,647		24,308,647
国県等補助金	20,970,050		20,970,050
本年度差額	2,412,078		2,412,078
固定資産等の変動(内部変動)		45,776	-45,776
有形固定資産等の増加		2,845,037	-2,845,037
有形固定資産等の減少		-3,616,952	3,616,952
貸付金・基金等の増加		1,209,875	-1,209,875
貸付金・基金等の減少		-392,184	392,184
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-5,963	-5,963	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,406,115	39,813	2,366,301
本年度末純資産残高	215,081,311	257,901,319	-42,820,008

(単位：千円)

全体会計	合計		
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	245,344,178	335,858,348	-90,514,170
純行政コスト(△)	-60,030,138		-60,030,138
財源	63,270,923		63,270,923
税収等	31,928,043		31,928,043
国県等補助金	31,342,880		31,342,880
本年度差額	3,240,785		3,240,785
固定資産等の変動(内部変動)		212,261	-212,261
有形固定資産等の増加		4,698,730	-4,698,730
有形固定資産等の減少		-6,593,457	6,593,457
貸付金・基金等の増加		2,757,398	-2,757,398
貸付金・基金等の減少		-650,411	650,411
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-5,963	-5,963	
その他	161,946	6,799	155,147
本年度純資産変動額	3,396,767	213,097	3,183,671
本年度末純資産残高	248,740,945	336,071,445	-87,330,500

(単位：千円)

連結会計 勘定科目名	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	247,970,543	352,124,356	-104,153,813
純行政コスト(△)	-69,752,091		-69,752,091
財源	73,494,743		73,494,743
税収等	39,296,018		39,296,018
国県等補助金	34,198,725		34,198,725
本年度差額	3,742,651		3,742,651
固定資産等の変動(内部変動)		-21,522	21,522
有形固定資産等の増加		4,699,739	-4,699,739
有形固定資産等の減少		-6,689,766	6,689,766
貸付金・基金等の増加		2,904,057	-2,904,057
貸付金・基金等の減少		-935,552	935,552
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-5,963	-5,963	
比例連結割合変更に伴う差額	16,068	6,291	9,777
その他	162,242	7,095	155,147
本年度純資産変動額	3,914,998	-14,099	3,929,097
本年度末純資産残高	251,885,542	352,110,257	-100,224,716

① 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

② 財源

財源の内訳は、税収等と国県等補助金となります。一般会計等・全体会計・連結会計の順に金額が増加している理由は、対象範囲が広がり、全体会計では国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計など、連結会計では丹波少年自然の家や三田地域振興株式会社など、大きな規模の会計が対象となったことによります。ただし、全体会計と連結会計では、会計間の繰入金や出資金等が相殺対象となり、該当金額分が減額されています。

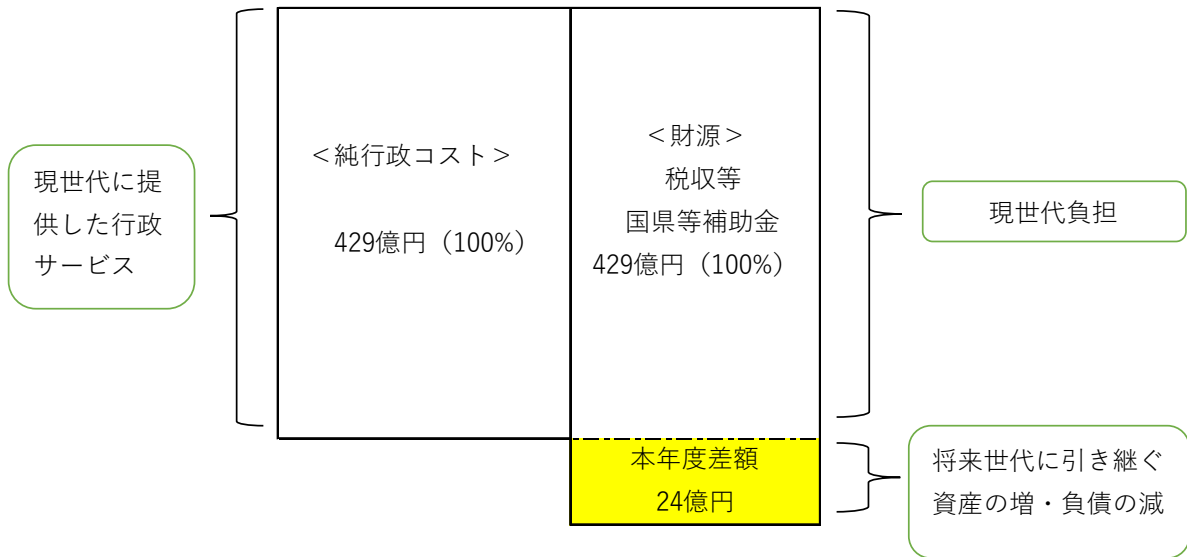
また、全ての会計において、純行政コストに対し、財源である税収等と国県等補助金の合計が上回っており、発生したコストを財源で賄いきれていることがわかります。

③ 純資産変動計算書からわかること

(ア) 行政コストの現世代負担状況

提供した行政サービスのコストに対し、全ての会計で同一年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われています。この場合は、将来世代に引き継ぐ資産の増加あるいは負債の減少にもつながりますが、逆の場合は、将来世代に引き継ぐ資産の減少あるいは負債の増加につながることから、現世代の負担を勘案しながら、将来世代の負担を増やさないう、バランスの取れた行政サービスの内容とする必要があります。

【一般会計等】



【全体会計】

<p><純行政コスト></p> <p>600億円 (100%)</p>	<p><財源></p> <p>税収等 国県等補助金 600億円 (100%)</p>
<p>本年度差額 33億円</p>	

【連結会計】

<p><純行政コスト></p> <p>698億円 (100%)</p>	<p><財源></p> <p>税収等 国県等補助金 698億円 (100%)</p>
<p>本年度差額 37億円</p>	

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	42,450,540	66,507,802	76,589,431
業務費用支出	15,127,675	26,400,470	26,995,543
人件費支出	7,877,317	13,214,830	13,218,679
物件費等支出	7,009,019	12,036,212	12,399,138
支払利息支出	241,339	639,696	639,738
その他の支出	-	509,733	737,988
移転費用支出	27,322,864	40,107,331	49,593,888
補助金等支出	12,562,784	18,282,760	27,769,001
社会保障給付支出	8,582,373	21,804,226	21,804,260
他会計への繰出支出	6,161,257	-	-
その他の支出	16,450	20,345	20,627
業務収入	46,807,006	73,223,861	83,904,076
税収等収入	24,197,428	30,190,335	37,558,311
国県等補助金収入	20,647,839	31,020,669	33,876,513
使用料及び手数料収入	821,346	10,353,055	10,353,258
その他の収入	1,140,394	1,659,803	2,115,993
臨時支出	-	185,684	185,684
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	185,684	185,684
臨時収入	562	207,983	207,983
業務活動収支	4,357,029	6,738,358	7,336,943
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,128,588	6,005,757	6,303,671
公共施設等整備費支出	1,921,392	4,620,366	4,620,643
基金積立金支出	984,478	1,141,171	1,237,180
投資及び出資金支出	-	-	200,000
貸付金支出	222,719	244,219	244,219
その他の支出	-	-	1,629
投資活動収入	735,382	3,364,710	3,605,590
国県等補助金収入	321,649	541,704	541,704
基金取崩収入	184,553	384,553	475,433
貸付金元金回収収入	225,784	230,724	230,724
資産売却収入	3,395	1,206,036	1,206,036
その他の収入	-	1,001,693	1,151,693
投資活動収支	-2,393,207	-2,641,047	-2,698,080
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,436,720	6,750,319	6,752,293
地方債償還支出	3,657,881	5,964,645	5,966,618
その他の支出	778,839	785,675	785,675
財務活動収入	2,686,653	3,628,353	3,628,353
地方債発行収入	2,686,653	3,628,353	3,628,353
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-1,750,067	-3,121,966	-3,123,940
本年度資金収支額	213,756	975,345	1,514,923
前年度末資金残高	653,031	5,374,881	5,879,221
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	9,768
本年度末資金残高	866,787	6,350,225	7,403,912
前年度末歳計外現金残高	95,670	95,670	95,744
本年度歳計外現金増減額	12,429	12,429	12,430
本年度末歳計外現金残高	108,099	108,099	108,175
本年度末現金預金残高	974,886	6,458,325	7,512,087

① 業務活動収支

業務活動収支は、全ての会計で共通してプラスとなりました。内訳の説明は行政コスト計算書と純資産変動計算書の財源とほぼ同じ内容となります。

業務活動収支は、一般会計等で44億円、全体会計で67億円、連結会計で73億円となっており、これらを投資や財務に使用することが可能であると言えます。

② 投資活動収支

投資活動収支は、全ての会計でマイナスとなりました。これは基金の取り崩し抑制等による投資活動収入の減少や、公共施設等整備費支出や基金積立金支出の増加に伴う投資活動支出の増加が影響しています。

投資活動支出のうち、公共施設等整備費支出の割合が一般会計等で61%、全体会計で77%、連結会計で73%を占めています。また、投資活動収入のうち、国県等補助金収入の割合が一般会計等で44%、全体会計で16%、連結会計で15%を占めています。資産売却収入が一般会計等と全体会計を比較し全体会計で12億円増額しているのは、水道事業会計における有価証券の売却収入が主な要因です。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、各会計共通してマイナスとなりました。これは、地方債の借入額よりも償還額が多かったことを示しており、地方債の償還が進んでいることが分かります。

4. 前年度との比較について（一般会計等）

2年度と元年度との財務書類を比較すると、次のことが言えます。

（1）貸借対照表

(単位:千円)

科目名	R2	R1	(参考)H30	R2-R1増減
【資産の部】				
固定資産	253,340,598	253,637,218	254,255,628	-296,620
有形固定資産	243,856,643	244,620,415	245,491,377	-763,772
事業用資産	92,074,666	92,593,110	92,982,202	-518,444
インフラ資産	150,832,802	151,216,140	151,701,422	-383,338
物品	3,865,900	3,610,962	3,628,400	254,938
投資その他の資産	9,483,955	9,016,803	8,764,251	467,152
投資及び出資金	4,440,527	4,440,868	4,441,274	-341
長期延滞債権	484,455	503,251	542,974	-18,796
長期貸付金	948,049	949,983	952,634	-1,934
基金	3,629,297	3,146,105	2,854,243	483,192
徴収不能引当金	-18,373	-23,403	-26,873	5,030
流動資産	5,759,234	5,117,561	4,682,068	641,673
現金預金	974,886	748,702	700,604	226,184
未収金	255,048	151,668	183,134	103,380
短期貸付金	1,934	2,172	3,033	-238
基金	4,538,849	4,222,116	3,802,786	316,733
徴収不能引当金	-11,483	-7,096	-7,489	-4,387
資産合計	259,099,832	258,754,779	258,937,696	345,053

(単位:千円)

科目名	R2	R1	H30	R2-R1増減
【負債の部】				
固定負債	38,935,503	41,178,090	43,922,127	-2,242,587
うち地方債等	29,460,747	30,894,011	31,614,808	-1,433,264
うち損失補償等引当金	8,228,747	8,870,582	10,384,906	-641,835
流動負債	5,102,956	4,901,492	4,925,832	201,464
1年内償還予定地方債等	4,119,917	3,657,881	3,627,601	462,036
賞与等引当金	550,717	528,483	492,451	22,234
預り金	108,099	95,670	124,536	12,429
その他	324,223	619,458	681,245	-295,235
負債合計	44,038,459	46,079,582	48,847,959	-2,041,123
【純資産の部】				
固定資産等形成分	257,881,381	257,861,505	258,061,447	19,876
余剰分(不足分)	-42,820,008	-45,186,309	-47,971,710	2,366,301
純資産合計	215,061,373	212,675,197	210,089,738	2,386,176
負債及び純資産合計	259,099,832	258,754,779	258,937,696	345,053

元年度と比較し、資産の部は固定資産の減価償却が進む一方、基金の増加等により3億円の増となりました。一方、負債の部は地方債や損失補償等引当金の減等により20億円の減となり、純資産は24億円の増となりました。負債が減り、純資産が増えたことは、資産に対する将来世代の負担が減ったことを意味しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	R2	R1	(参考)H30	R2-R1増減
経常費用	45,466,834	32,452,439	32,071,183	13,014,395
業務費用	18,143,970	17,414,546	17,347,747	729,424
人件費	7,899,550	7,134,145	7,087,311	765,405
物件費等	9,809,685	9,805,822	9,708,908	3,863
その他の業務費用	434,735	474,579	551,527	-39,844
支払利息	241,339	313,502	386,320	-72,163
徴収不能引当金繰入額	7,599	30,499	19,545	-22,900
その他	185,796	130,578	145,662	55,218
移転費用	27,322,864	15,037,893	14,723,437	12,284,971
補助金等	12,562,784	1,210,321	1,298,501	11,352,463
社会保障給付	8,582,373	8,164,861	7,724,848	417,512
他会計への繰出金	6,161,257	5,613,712	5,682,688	547,545
その他	16,450	48,999	17,400	-32,549
経常収益	1,964,180	1,973,794	2,058,097	-9,614
使用料及び手数料	820,915	916,372	922,697	-95,457
その他	1,143,264	1,057,422	1,135,400	85,842
純経常行政コスト	43,502,655	30,478,645	30,013,087	13,024,010
臨時損失	9,407	310,284	133,784	-300,877
臨時利益	645,442	1,532,406	1,375,376	-886,964
純行政コスト	42,866,620	29,256,523	28,771,495	13,610,097

元年度と比較し、経常費用が130億円増加しましたが、そのうち移転費用が123億円を占めています。移転費用のうち補助金等は、新型コロナ対策の特別定額給付金の事業費111億円の影響等により114億円増加しました。また、社会保障給付では、新型コロナ対策の子育て世帯臨時特別給付金や幼保無償化の影響等により4億円増加、他会計への繰出し金も新型コロナ対策の市民病院への経営支援として5億円増加しました。

新型コロナの影響を除いて考えても、社会保障給付は今後も増加が見込まれ、その結果、移転費用が増えていけば行政サービスに必要な人や物にかかる費用を圧迫することになるため、注意が必要です

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	R2	R1	(参考)H30	R2-R1増減
前年度末純資産残高	212,675,197	210,089,738	208,327,613	2,585,459
純行政コスト(△)	-42,866,620	-29,256,523	-28,771,495	-13,610,097
財源	45,258,759	31,819,237	30,531,463	13,439,522
税収等	24,288,709	24,128,781	23,653,733	159,928
国県等補助金	20,970,050	7,690,456	6,877,730	13,279,594
本年度差額	2,392,140	2,562,714	1,759,968	-170,574
固定資産等の変動(内部変動)				0
無償所管換等	-5,963	22,745	2,157	-28,708
本年度純資産変動額	2,386,177	2,585,459	1,762,124	-199,282
本年度末純資産残高	215,061,373	212,675,197	210,089,738	2,386,176

新型コロナ対策等の歳出増の影響で元年度から純行政コストは増加したものの、国県等補助金や税収等の増加により、2年度も引き続き当該年度の税や補助金等で賄えています。

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	R2	R1	(参考)H30	R2-R1増減
【業務活動収支】				
業務支出	42,450,540	29,406,734	29,045,251	13,043,806
業務費用支出	15,127,675	14,368,841	14,321,814	758,834
うち人件費支出	7,877,317	7,098,112	7,068,962	779,205
うち物件費等支出	7,009,019	6,957,227	6,866,532	51,792
移転費用支出	27,322,864	15,037,893	14,723,437	12,284,971
うち補助金等支出	12,562,784	1,210,321	1,298,501	11,352,463
うち社会保障給付支出	8,582,373	8,164,861	7,724,848	417,512
うち他会計への繰出支出	6,161,257	5,613,712	5,682,688	547,545
業務収入	46,807,006	33,486,580	32,383,619	13,320,426
うち税込等収入	24,197,428	24,167,865	23,697,289	29,563
うち国県等補助金収入	20,647,839	7,369,148	6,705,900	13,278,691
臨時支出	0	293,492	127,535	-293,492
災害復旧事業費支出	0	293,492	127,535	-293,492
臨時収入	562	141,055	38,746	-140,493
業務活動収支	4,357,029	3,927,409	3,249,579	429,620
【投資活動収支】				
投資活動支出	3,128,588	3,041,490	2,034,086	87,098
うち公共施設等整備費支出	1,921,392	1,849,149	1,374,218	72,243
うち基金積立金支出	984,478	968,892	412,238	15,586
投資活動収入	735,382	689,427	659,247	45,955
うち国県等補助金収入	321,649	184,235	133,344	137,414
うち基金取崩収入	184,553	257,700	268,109	-73,147
投資活動収支	-2,393,207	-2,352,063	-1,374,839	-41,144
【財務活動収支】				
財務活動支出	4,436,720	4,435,822	4,378,353	898
うち地方債等償還支出	3,657,881	3,627,955	3,603,564	29,926
財務活動収入	2,686,653	2,937,438	2,551,408	-250,785
地方債等発行収入	2,686,653	2,937,438	2,551,408	-250,785
財務活動収支	-1,750,067	-1,498,384	-1,826,945	-251,683
本年度資金収支額	213,756	76,963	47,795	136,793
前年度末資金残高	653,031	576,069	528,274	76,962
本年度末資金残高	866,787	653,031	576,069	213,756
前年度末歳計外現金残高	95,670	124,536	118,695	-28,866
本年度歳計外現金増減額	12,429	-28,866	5,841	41,295
本年度末歳計外現金残高	108,099	95,670	124,536	12,429
本年度末現金預金残高	974,886	748,702	700,604	226,184

元年度と比較し、業務活動収支は、定額給付金等の新型コロナ対策等の支出増により、業務支出は130億円増加したものの、それに伴って国県等補助金収入も133億円増加したこと等により4億円増加しました。投資活動収支は、元年度同様、基金積立金や公共施設等整備を実施した結果、横ばいとなりました。財務活動収支はマイナスが続いており、継続して地方債の償還が進んでいることが分かります。